



## 平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 ケンコーマヨネーズ株式会社

コード番号 2915 URL <http://www.kenkomayo.co.jp>

代表者（役職名） 代表取締役社長 （氏名） 炭井 孝志

問合せ先責任者（役職名） 取締役 常務執行役員 （氏名） 村田 隆

TEL 03-5318-7530

四半期報告書提出予定日 平成28年11月8日 配当支払開始予定日 平成28年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	36,009	8.3	2,476	35.6	2,490	38.8	1,690	11.1
28年3月期第2四半期	33,244	10.5	1,826	31.0	1,793	41.2	1,522	106.7

（注）包括利益 29年3月期第2四半期 1,634百万円（26.0％） 28年3月期第2四半期 1,297百万円（54.9％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	118.98	—
28年3月期第2四半期	107.12	—

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	44,075	20,804	47.2
28年3月期	42,306	19,311	45.6

（参考）自己資本 29年3月期第2四半期 20,804百万円 28年3月期 19,311百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	11.00	—	17.00	28.00
29年3月期	—	14.00	—	—	—
29年3月期（予想）	—	—	—	16.00	30.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	70,800	5.8	4,100	19.3	4,200	22.6	2,680	28.5	188.59

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動：無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 ー社 除外 ー社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有  
 (注) 詳細は、添付資料6ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料6ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	14,211,000株	28年3月期	14,211,000株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	234株	28年3月期	209株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	14,210,787株	28年3月期2Q	14,210,837株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、以下のとおり機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した決算説明資料等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

平成28年11月15日(火)・・・機関投資家・アナリスト向け第2四半期決算説明会(東京)

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日)におけるわが国の経済は、消費を牽引してきたインバウンド(訪日外国人)需要に頭打ち感が見られることや天候不順の悪影響を受け、消費が低迷状態にありました。また、海外の景気停滞や円高という環境の悪化により輸出や企業の設備投資にも伸び悩みが見られました。このような環境の中で、政府は事業規模28兆円超の経済対策を実行に移すため、8月24日に平成28年度第2次補正予算案を閣議決定し、また日銀は9月21日、長短金利を誘導目標とする新しい金融緩和の枠組みを導入することを決定しました。このような財政出動の上積みと長期にわたる金融緩和政策の実行により景気を下支えすることが期待されておりますが、景気の先行きについては予断を許さないものと思われま

す。

このような事業環境の中、当社グループにおきましては、更なる飛躍を目指して「輝く未来のために」という希望に満ちた大きな方向性に基づき、前連結会計年度より中期経営計画『KENKO Five Code 2015-2017』をスタートし、2年目に入りました。この中期経営計画で示しております当社グループの「5つの指針」は次のとおりです。

- (I) Globalization (世界的拡大)
- (II) Innovation (革新)
- (III) Best practice (最良実施)
- (IV) Knowledge management (知識管理)
- (V) Communication(Branding) (コミュニケーション(ブランド育成))

以上の5つの指針に基づいた経営戦略の立案及び実践により、『KENKO Five Code 2015-2017』の最終年度である平成30年3月期の数値目標として、連結売上高750億円、連結経常利益率5%を掲げております。

5つの指針に基づいた取り組みの成果は次のとおりであります。

◇毎年8月24日が「ドレッシングの日」として、一般社団法人 日本記念日協会に登録認定されたことを記念したイベントとして、「サラダドレッシングパーティー」を8月27日に開催しました。このイベントでは、多くの方にドレッシングの幅広い活用方法や新しいメニューをご案内し、より豊かな食生活をご提案することができました。このイベントの様子はテレビをはじめとしたさまざまなメディアでも取り上げられ、ドレッシングの日及び当社グループの認知度向上に寄与しました。また、ドレッシング類の販促企画として、飲食店事業所向けにお店で役立つ便利アイテム等を抽選でプレゼントするキャンペーンを8月から11月の期間で実施しており、今後の売上拡大に繋げてまいります。

◇日本最大の農学系総合大学である東京農業大学と8月31日に包括連携協定を締結しました。今回の連携協定の内容は、食品及び関連産業の活性化や食品開発への支援を通じた国際協力活動、また国内外で活躍できる人材育成に向けての取り組み等であります。

当第2四半期連結累計期間における売上高及び利益の概況は以下のとおりであります。

#### ①売上高

売上高につきましては、サラダ・総菜類、マヨネーズ・ドレッシング類、タマゴ加工品といずれの商材も順調に売上高を伸ばすことができました。特に業態別・分野別に細分化したチームによる細やかな対応が功を奏しました。

この結果、前年同四半期対比で増収を達成するとともに、第2四半期連結累計期間の連結売上高予想を上回ることができました。

#### ②利益

利益につきましては、生産能力増強のための投資を進めるとともに、売上高の拡大に努めたことにより利益が増加しました。また、高値圏で推移しておりました鶏卵相場がやや落ち着きを見せたことや原油安を背景にした燃料費や物流コストの低減が進んだことも利益増加に寄与しました。

この結果、連結営業利益、連結経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益はいずれも業績予想数値を上回ることができました。

当第2四半期連結累計期間における連結売上高は36,009百万円（前年同四半期比2,765百万円の増加、8.3%増）、連結営業利益は2,476百万円（前年同四半期比649百万円の増加、35.6%増）、連結経常利益は2,490百万円（前年同四半期比696百万円の増加、38.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,690百万円（前年同四半期比168百万円の増加、11.1%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各報告セグメントの状況は次のとおりであります。

#### （調味料・加工食品事業）

サラダ・総菜類につきましては、基盤商品である1kg形態のポテトサラダや小型形態のポテトサラダ、ゴボウサラダが、コンビニエンスストア向けや外食向けに採用され、前年を上回って推移しました。また、和惣菜では和彩万菜シリーズの商品や丸ごぼうの甘辛煮がお弁当や外食、量販店向けに採用され、売上高増加に寄与しました。

マヨネーズ・ドレッシング類につきましては、1kg形態のマヨネーズが量販店向けや輸出向けに伸長し、500ml形態のドレッシングがファストフード向けに採用されました。また、ソース類では、バターソースやファストフード向けのナゲットソース等が伸長しました。

タマゴ加工品につきましては、サンドイッチ用や総菜パン用のタマゴサラダ、巻き寿司用の厚焼き卵、麺用の錦糸卵がコンビニエンスストアを中心に伸長しました。また、茹で卵商品も外食向けや調理パン、麺、サラダ用として採用されました。

この結果、当第2四半期連結累計期間におけるセグメント売上高は29,954百万円（前年同四半期比2,535百万円の増加、9.2%増）、セグメント利益は1,875百万円（前年同四半期比347百万円の増加、22.8%増）となりました。

## (総菜関連事業等)

食品スーパー向けに基盤商品であるポテトサラダ、マカロニサラダや明太子を使用したスパゲティサラダ、春雨サラダ等が伸長しました。また、北海道エリア限定でのカット野菜も好調に推移しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間におけるセグメント売上高は5,449百万円（前年同四半期比236百万円の増加、4.5%増）、セグメント利益は620百万円（前年同四半期比283百万円の増加、84.2%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、44,075百万円（前連結会計年度比1,768百万円の増加、4.2%増）となりました。これは、主に現金及び預金が940百万円増加したこと等によるものであります。

## (負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、23,270百万円（前連結会計年度比276百万円の増加、1.2%増）となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が619百万円増加したこと等によるものであります。

## (純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、20,804百万円（前連結会計年度比1,492百万円の増加、7.7%増）となりました。

## (自己資本比率)

当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は、47.2%（前連結会計年度比1.6ポイント増）となりました。

## キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、8,353百万円（前連結会計年度末比12.7%増）となりました。当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2,888百万円（前年同四半期比488百万円の増加）となりました。これは、主として税金等調整前四半期純利益2,506百万円等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,385百万円（前年同四半期比1,565百万円使用資金の増加）となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出1,337百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、562百万円（前年同四半期比380百万円使用資金の減少）となりました。これは、長期借入れによる収入324百万円、長期借入金の返済による支出762百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年5月10日公表の予想から修正しております。詳細につきましては、本日（平成28年11月7日）公表いたしました「平成29年3月期第2四半期累計期間業績予想と実績値との差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

連結子会社における税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、繰延税金資産（投資その他の資産）が99百万円、利益剰余金が99百万円増加しております。



## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,412	8,353
受取手形及び売掛金	11,242	11,908
商品及び製品	1,728	1,617
仕掛品	13	11
原材料及び貯蔵品	860	917
繰延税金資産	309	315
その他	273	141
貸倒引当金	△4	△3
流動資産合計	21,836	23,262
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,601	5,504
機械装置及び運搬具(純額)	5,848	6,553
土地	4,697	4,697
建設仮勘定	352	97
その他(純額)	370	381
有形固定資産合計	16,870	17,234
無形固定資産		
無形固定資産合計	332	310
投資その他の資産		
繰延税金資産	297	407
その他	3,011	2,901
貸倒引当金	△42	△40
投資その他の資産合計	3,266	3,268
固定資産合計	20,469	20,812
資産合計	42,306	44,075

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,594	9,213
1年内返済予定の長期借入金	1,389	1,247
未払法人税等	466	898
賞与引当金	417	424
その他の引当金	27	134
その他	5,418	5,276
流動負債合計	16,313	17,195
固定負債		
長期借入金	2,184	1,888
退職給付に係る負債	486	477
その他の引当金	908	926
その他	3,101	2,782
固定負債合計	6,680	6,075
負債合計	22,994	23,270
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,180	2,180
資本剰余金	2,448	2,448
利益剰余金	14,161	15,710
自己株式	△0	△0
株主資本合計	18,790	20,339
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	719	648
為替換算調整勘定	14	△9
退職給付に係る調整累計額	△212	△174
その他の包括利益累計額合計	520	464
純資産合計	19,311	20,804
負債純資産合計	42,306	44,075

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	33,244	36,009
売上原価	24,648	26,436
売上総利益	8,596	9,573
販売費及び一般管理費	6,770	7,097
営業利益	1,826	2,476
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	16	18
その他	63	49
営業外収益合計	80	68
営業外費用		
支払利息	33	29
持分法による投資損失	68	14
その他	10	10
営業外費用合計	113	54
経常利益	1,793	2,490
特別利益		
関係会社株式売却益	190	—
補助金収入	—	17
その他	5	5
特別利益合計	196	22
特別損失		
固定資産除却損	9	4
減損損失	4	2
特別損失合計	13	6
税金等調整前四半期純利益	1,976	2,506
法人税、住民税及び事業税	452	832
法人税等調整額	1	△16
法人税等合計	453	815
四半期純利益	1,522	1,690
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,522	1,690

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	1,522	1,690
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△49	△70
退職給付に係る調整額	17	38
持分法適用会社に対する持分相当額	△193	△24
その他の包括利益合計	△225	△56
四半期包括利益	1,297	1,634
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,297	1,634

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,976	2,506
減価償却費	743	824
引当金の増減額 (△は減少)	125	30
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	15	47
受取利息及び受取配当金	△17	△19
支払利息	33	29
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,040	△665
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△89	55
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,197	619
未払金の増減額 (△は減少)	△10	△128
その他	191	△4
小計	3,124	3,295
利息及び配当金の受取額	17	19
利息の支払額	△33	△29
法人税等の支払額	△709	△397
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,399	2,888
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△203	△1,337
無形固定資産の取得による支出	△50	△36
投資有価証券の売却による収入	537	—
投資有価証券の取得による支出	△101	△10
その他	△1	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	180	△1,385
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	—	324
長期借入金の返済による支出	△576	△762
配当金の支払額	△184	△241
割賦取引による収入	435	762
割賦債務の返済による支出	△617	△643
その他	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△943	△562
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,636	940
現金及び現金同等物の期首残高	4,778	7,412
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,414	8,353

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	調味料・ 加工食品 事業	総菜関連 事業等	計				
売上高							
外部顧客に対する売上高	27,419	5,213	32,633	611	33,244	—	33,244
セグメント間の 内部売上高又は振替高	291	3,995	4,287	—	4,287	△4,287	—
計	27,711	9,209	36,920	611	37,532	△4,287	33,244
セグメント利益又は損失(△)	1,527	337	1,864	△66	1,798	△4	1,793

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ショップ事業、海外事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△4百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	調味料・ 加工食品 事業	総菜関連 事業等	計				
売上高							
外部顧客に対する売上高	29,954	5,449	35,404	605	36,009	—	36,009
セグメント間の 内部売上高又は振替高	314	4,368	4,682	—	4,682	△4,682	—
計	30,269	9,817	40,087	605	40,692	△4,682	36,009
セグメント利益又は損失(△)	1,875	620	2,495	△17	2,478	11	2,490

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ショップ事業、海外事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額11百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。